

# 平成23年度 外国籍県民県政モニター 提言

- (1) 防災訓練・避難所の備蓄品
- (2) 原発の情報・外国人の避難訓練・外国人のリスト
- (3) 近所づきあい
- (4) ボランティア・国際交流
- (5) 埼玉高速鉄道・国民健康保険
- (6) 外国人モニターアンケート

※ 平成23年度の提言から抜粋して掲載しています。

※ 表記や表現を改めた部分があります。

## ➤ (1) 防災訓練・避難所の備蓄品

### ◆ モニターの提言

さいたま市北区でも外国人は多いと思います。防災訓練ができる場所をふやして、出身国ごとにできれば参加しやすいと思います。

指定されている避難場所には毛布や水の備蓄品がある場所か、ないか、分る標識みたいなものがあればいいと思います。 (さいたま市在住)

### ◆ 国際課からの回答

【防災訓練の ご案内】

さいたま市では、たくさんの防災訓練をしています。

さいたま市北区の防災訓練については、北区の総務課に問合わせてください。

さいたま市北区総務課 (電話) 048-669-6013

【備蓄品の ご案内】

さいたま市の避難場所(学校や公民館など)には、避難場所の標識があります。

備蓄品があるか、ないかの標識はありませんが、どの避難場所にも、食糧や毛布などの備蓄品があります。

## ➤ (2) 原発の情報・外国人の避難訓練・外国人のリスト

### ◆ モニターの提言

①原発に対して、政府のきちんとした statement や情報がほしい。

②外国人の、緊急避難訓練をしてほしい。

③外国人の、勤務先や、自宅のリストを作ってほしい。

とにかく、政府の緊急時の対応が遅いです。

(春日部市在住)

### ◆ 国際課からの回答

#### 【①原発の情報】

国は、首相官邸災害対策ページなどで、福島原発の情報などを知らせています。

県は、ホームページで放射性物質の検査結果などを知らせています。また、全国知事会をとおして国に提言をして、原子力災害について情報を知らせて説明をするように求めています。

首相官邸災害対策ページ東電福島原発・放射能関連情報

[http://www.kantei.go.jp/saigai/genpatsu\\_houshanou.html](http://www.kantei.go.jp/saigai/genpatsu_houshanou.html)

埼玉県ホームページ東日本大震災関連情報

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/tohokukanto.html>

全国知事会ホームページ「原子力行政に対する国への緊急提言」

<http://www.nga.gr.jp/news/h230726genshiryokuteigen.pdf>

#### 【② 外国人の避難訓練】

県には、外国人が参加することができる防災訓練がたくさんあります。ぜひ参加してください。くわしくは、リストを見てください。

埼玉県県民生活部国際課ホームページ「外国人も参加できる防災訓練について」

<http://www.pref.saitama.lg.jp/page/gaikokujinbosaikunren.html>

#### 【③ 外国人のリスト】

外国人のリストは、個人情報をももるために、一般の人には知らせていません。

安否確認のためなら、法務省入国管理局が、地方自治体（県など）に、被災地の外国人の情報（氏名、国籍、居住地、勤務先など）を、知らせています。

法務省入国管理関連情報

[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01\\_00024.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00024.html)

## ➤ (3) 近所づきあい

### ◆ モニターの提言

防災訓練を受けるのも大事だと思いますが、近所の方々とお付き合いはもっと大事だと思います。

「遠い親戚よりも近い隣人」と言いますが、私達は日本に住んでいるけど、分からないことや知らないことがまだ沢山あると思いますので、万が一の時、いろいろ教えてもらえたり、助けてもらえると嬉しいです。 (所沢市在住)

### ◆ 国際課からの回答

【自治会・町内会のご案内】

所沢市には、たくさんの自治会や町内会があります。

自治会や町内会では、地域の住民が助け合って、環境美化や防犯・防災活動、レクリエーションをしています。

所沢市では、みなさんに自治会や町内会への加入を呼びかけています。添付したちらしを見てください。

所沢市コミュニティ推進課に連絡をすれば、住んでいる地域の自治会に加入する方法を教えてください。

所沢市コミュニティ推進課 (電話) 04-2998-9083

## ➤ (4) ボランティア・国際交流

### ◆ モニターの提言

私は中国人です（日本人配偶者）。日本には中国の歴史や風情など興味を持っている日本の方が多いと思います。日中民間友好の立場から、中国人ボランティアとして活躍できればと思います。例えば、公民館と言ったところで、日本の方々と、中国の話や料理とか、みんなで一緒に楽しくコミュニケーション取れる活動（集まり）ができればいいなあ〜と  
思っております。 (深谷市在住)

### ◆ 国際課からの回答

#### 【ボランティアのご案内】

(財) 埼玉県国際交流協会では、通訳などのボランティアを募集しています。

(財) 埼玉県国際交流協会

<http://www.sia1.jp/top.htm>

#### 【国際交流の御案内】

①埼玉県日中友好協会では、県内各地で中国の文化を紹介したり、日本人と中国人の交流を深めたりしています。

NPO法人埼玉県日中友好協会

<http://saitama.main.jp/npo/ken.htm>

②お住まいの深谷市には国際交流協会がありませんが、となりの熊谷市国際交流協会では、いろいろなイベントで、日本人と外国人がコミュニケーションを深めています。

熊谷市国際交流協会

<http://www7a.biglobe.ne.jp/~kumagaya-kokusaikoryu/index.htm>

## ➤ (5) 埼玉高速鉄道・国民健康保険

### ◆ モニターの提言

埼玉高速鉄道は、切符代があまり高く、おそらく日本一だと思われます。料金を高く設定すると、利用者の数も増えません。回収期間が長くなります。

思い切って値下げをしておけば、利用者が増え、税金による補てんもある程度避けられると思われます。

国民健康保険料は高い。なんとかしてもらえれば、助かる人も多いでしょう。

(川口市在住)

### ◆ 国際課からの回答

【埼玉高速鉄道について】

運賃は、鉄道事業者である埼玉高速鉄道株式会社の経営判断で決定しています。

料金の値下げは、下げた運賃以上に乗客の増加による収入増が見込めないとなかなか難しいというのが、会社の立場ではないかと思われます。

埼玉高速鉄道株式会社では、県や市の支援を受けて、経営の安定化に努めています。

いただいたご意見は、県の担当課である交通政策課をとおして、会社に伝えます。

【国民健康保険料について】

国民健康保険料は、各市町村の条例で定められています。金額は、保険に加入している皆さんが必要な医療費を賄うことができるように各市町村ごとに定められています。

国民健康保険料の一部は、所得や資産に応じた割合が定められています。

また、生活が苦しい方や解雇されてしまった方、被災した方などには、減免や徴収猶予などで対応しています。

## ➤ (6) 外国人モニターアンケート

### ◆ モニターの提言

外国人モニターになって一つ気付いたことは、そもそもこのアンケートは誰に何を調査しているかがよく解らない。

外国人と言っても、滞在期間、滞在形態によって、日本での日常生活の中で直面する問題は大きく異なると思います。また、その外国人と言う枠組みに当てはまる者の理解力と感心は様々なので、ただ「外国人」という枠で、果して確かな情報収集又は情報提供ができるかどうかを疑問に思っています。

しかし、これが簡単に解決できる問題だとは思っていませんが、是非この事を考慮して頂きたいですね。(小川町在住)

### ◆ 国際課からの回答

外国人県民県政モニターアンケートは、埼玉県に住む外国籍の方に、県政についての意見や要望を聞くものです。

モニターの意見などを参考に、これまで県は以下のような取り組みを実施しました。

- \* 外国人住まいサポート店の設置
- \* 母国語生活情報ナビの作成
- \* 外国人総合相談センターの設置

また、今年度はモニターアンケートのほかに、下記のような調査も実施して、外国人が抱える問題や、日本人の多文化共生に対する意識を調べました。

- \* 第30回県政サポーターアンケート「国際交流・協力と多文化共生の推進」
- \* 「多文化共生社会づくりのための外国人住民実態調査」
- \* 「多文化共生の社会づくりについてのアンケート」

現在、埼玉県内には約12万人の外国人が住んでいます。ご意見のとおり、外国人にもいろいろな立場の方がいらっしゃいます。そのため、上記の調査や、他の都道府県や市町村が実施するアンケート・施策等を参考に、様々な角度からの情報収集に努め、「外国人」という枠にとどまらず、「多文化共生」という観点から、日本人も外国人も同じ県民として、共に安心・安全に暮らせる埼玉県づくりを目指します。